

事業コード	H22-建-新-10		区 分	国庫補助 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	急傾斜地崩壊対策工		班 名	砂防・防災班 (tel) 018-860-2519
路線名等	鹹淵地区		担当課長名	河川砂防課長 秋元 良三
箇所名	能代市 鹹淵		担当者名	主幹(兼)班長 小松 武
総合計画との関連	政策コード	11	政 策 名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H27 (5年)		総事業費	2.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	施工延長 L=75m 補強土工(ロックボルト併用) A=2,625m ²						
事業の立案に至る背景	<p>当地区はがけ上の介護老人保健施設と、がけ下の人家5戸及び市道を保全対象に含む土砂災害危険箇所である。昨年7月の豪雨により人家裏の斜面が崩落し不安定な状態にある。</p> <p>がけ上の介護老人保健施設には災害時の要援護者95人が入所しており、避難路である市道も保全区域に含まれるため、現在の状態で放置すると、今後の豪雨・融雪などの影響により斜面崩落が危惧され人命に被害が及ぶ恐れがあることから優先的にハード対策を実施する必要がある。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】 急傾斜地の崩壊の危険から、災害時要援護者施設(友楽苑)及びがけ下にある人家を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。</p> <p>【保全対象】 介護老人保健施設 1施設 人家5戸 市道L=40m</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度以降
	事業費		200,000	20,000	50,000	50,000	80,000
	経費内訳	工事費	166,875		45,300	45,300	76,275
		用補費	2,000		500	500	1,000
		その他	31,125	20,000	4,200	4,200	2,725
	財源内訳	国庫補助	100,000	9,000	22,500	22,500	46,000
		県 債	75,000	8,100	20,200	20,200	26,500
その他		20,000	2,000	5,000	5,000	8,000	
一般財源		5,000	900	2,300	2,300	-500	
事業内容		本工事 測量試験費 用地補償費	地形測量 地質調査 詳細設計	本工事 (補強土工)	本工事 (補強土工)	本工事 (補強土工)	
調査経緯	平成21年度 県単急傾斜地崩壊危険箇所調査業務						
上位計画での位置付け	「ふるさと秋田元気創造プラン」で5つの戦略を支える横断的な取組の(4)社会資本整備の推進の中で水害・土砂災害への対応力強化が位置付けられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成21年7月の豪雨により人家裏の斜面が崩落しており、土砂災害の危険度が非常に高いことから、急傾斜地崩壊対策が急務となっている。						
事業効率把握の手法	指標名	土砂災害危険箇所整備率					
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	23 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	23 %					
	達成率 b / a	97 %		把握の時期	平成22年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	保全区域内の保全対象が介護老人保健施設も含め36戸と多く、がけ崩壊時には多大な被害が発生する。また、地域住民の安全な生活の確保に対する期待度は高い。	20点
緊 急 性	平成21年7月の豪雨により人家裏の斜面が崩落し、現在も斜面が不安定な状態にあることから、土砂災害発生の危険性が非常に高いことから、早急な整備が必要である。	36点
有 効 性	急傾斜地におけるハード施設を整備することにより、土砂災害から人命、財産、公共施設等が守られ、地域の安全が確保される。 代替案として考えられる施設移転は入居者への精神的・費用的負担が大きいため、急傾斜施設による整備の有効性は高い。	20点
効 率 性	事業の費用便益比は4.66であり有効性は高い。 ・総費用の現在価値 184百万円 ・総便益の現在価値 857百万円 各種設計時、工事発注時の各段階でコスト縮減を図っていく。	10点
熟 度	保全対象施設関係者に対しては事前の趣旨説明をしており、急傾斜施設の必要性について認識されている。 関係自治体である能代市では急傾斜施設の必要性について認識しており、合意形成がなされている。	8点
判 定	ランク ()	94点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考えている。	
総 合 評 価	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。</p>	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	<p>当該箇所は、崖上の介護老人保健施設と、崖下の人家及び市道を保全対象に含む土砂災害危険区域で、平成21年7月の豪雨により人家裏の斜面が崩落し不安定な状態にある。豪雨や融雪等により、さらに斜面崩落が進行するおそれがあることから、本事業の必要性、緊急性はともに高く、実施は妥当と判断される。</p>

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	<p>当該斜面は、昨年、一部が崩壊し、そのまま放置すると崩壊する危険性があるほか、斜面の上には、高齢者の入居施設があるなど、事業実施の優先度は高い。周りの景観に配慮しながら、安価な工法を検討しており、妥当である。</p>

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	<p>事業の実施は妥当である。</p>

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<p>事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。</p>

7. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の対応方針を可とする。</p>

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 急傾斜地崩壊対策事業

事業コード(H22-建-新-10)
箇所名 (能代市 鮎淵)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り 無し	5 0	5		
	危険箇所マップの公表の有無					
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業 県関与の必要性が低い事業	5 3 1 0	5		
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い 地域住民のニーズが低い	5 0	5		
	斜面の規模					
	斜面の高さ及び勾配	がけ高10m、勾配30度以上 がけ高5m、勾配30度以上 その他	5 3 0	5		
	計		20	20		
緊急性	斜面崩壊の兆候					
	崩壊地の状況	新しい崩壊地が認められる 古い崩壊地が認められる 不明瞭な崩壊地が認められる その他	20 15 10 0	20		
	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内 発生後の経過が10年以内 その他	5 3 0	5		
	災害発生の危険度					
	斜面の高さ	30m以上 10m～29m 5m～9m 5m未満	5 3 1 0	3	長大斜面	
	斜面勾配	45度以上 30～44度 30度未満	5 3 0	3		
	湧水の有無	常時あり 降雨時にあり 無し	5 3 0	5		
		計		40	36	
	有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)				
人家戸数		20戸以上 10～19戸 1～9戸 0戸	5 3 1 0	5		
災害弱者施設の有無		重要施設が有る 一般施設が有る その他	5 3 0	5	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
公共施設等の有無		有る 無し	5 0	5	官公署、道路等	
施策目標への貢献		土砂災害危険箇所整備率への貢献	有り 無し	5 0	5	
	計		20	20		
効率性	費用対効果					
	B / C	1.0以上 1.0未満	10 0	10		
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる 合意形成がなされる見込みである 合意形成がなされていない	5 3 0	3		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる 合意形成がなされる見込みである 合意形成がなされていない	5 3 0	5		
	計		10	8		
合計			100	94		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		